

【実証事業②】実証計画書_都市計画課（・土木事務所）

許認可に基づくの現地確認業務

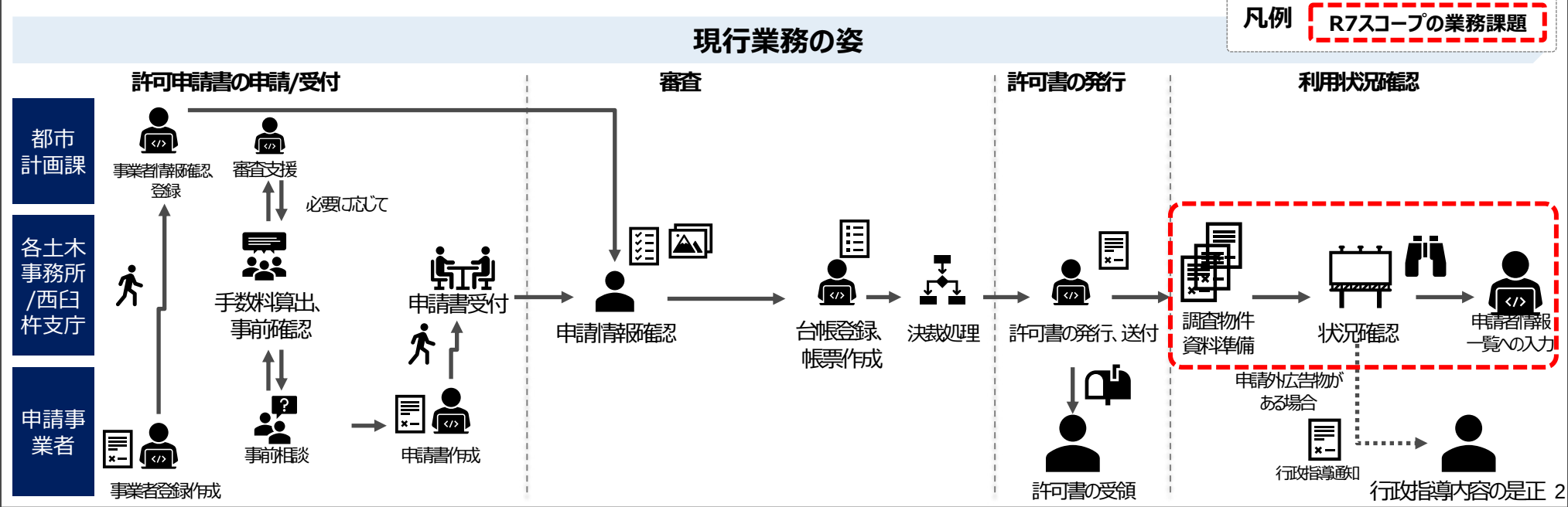
1. 現行業務内容、課題整理

部署名：都市計画課（美しい宮崎づくり推進室）

業務概要	屋外広告物の表示や掲出物件(広告板など)の設置を行う営業に関する、施工業者の営業認可、個別屋外広告に関する許認可等	職員数	44名 (うち、以下業務担当者12名)
課題の背景 (問題点)	- 業者登録は100件/年で都市計画課対応。一方、物件新規登録（500件/年）や更新手続き（3,500件/年）は各土木事務所等で対応。 - 各事務所で現地調査を実施しているが、一人あたり一日3～4件程度しか対応出来ていない状況であり、効率的な業務への変革が必要。（現地確認業務は資料準備～確認後事務処理までだが、現地調査により、未許可物件が確認された場合は、申請者に対し、是正フォローをする）		

業務課題

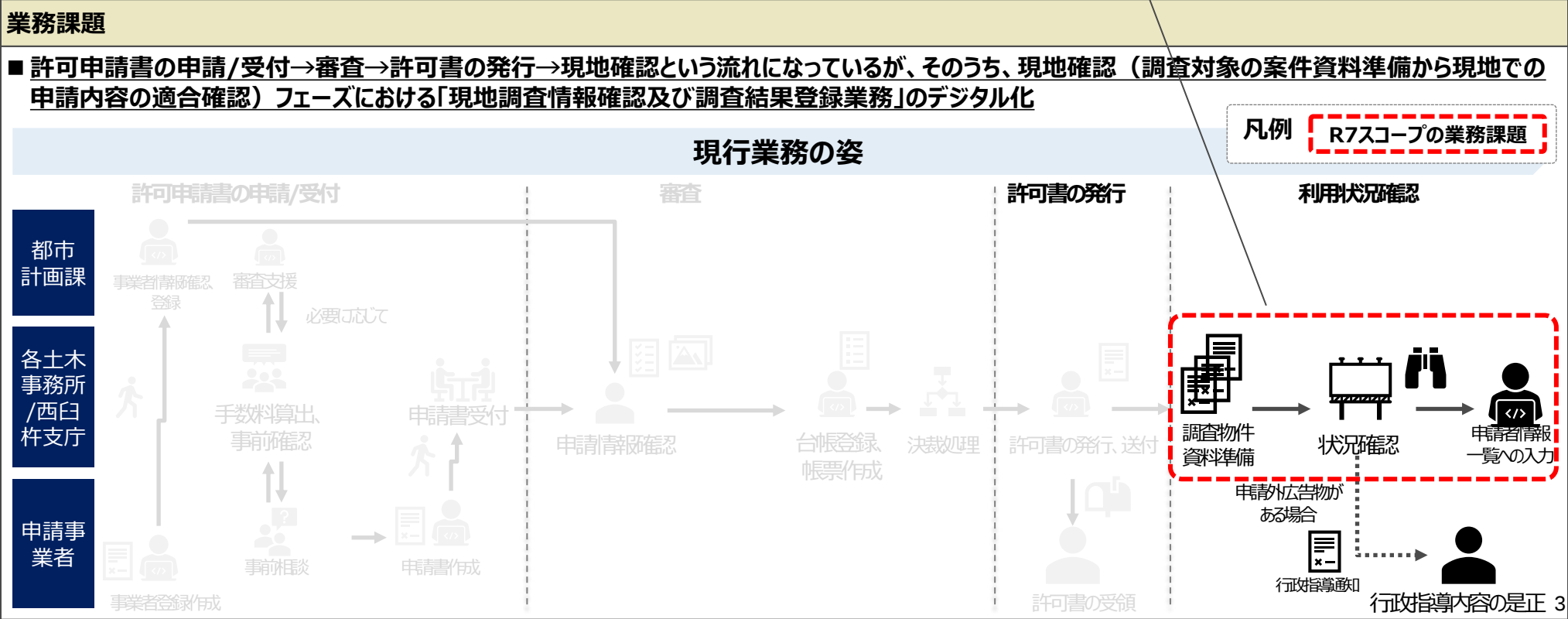
■ 許可申請書の申請/受付→審査→許可書の発行→現地確認という流れになっているが、そのうち、**現地確認（調査対象の案件資料準備から現地での申請内容の適合確認）**フェーズにおける「**現地調査情報確認及び調査結果登録業務**」のデジタル化



1.現行業務内容、課題整理

部署名：都市計画課（美しい宮崎づくり推進室）

業務概要	屋外広告物の表示や掲出物件(広告板など)の設置を行う営業に関する、施工業者の営業認可、個別屋外広告に関する許認可等	職員数	44名 (うち、以下業務担当者12名)
		現業務で利用中のシステム、帳票、データ等	・ 屋外広告物申請者情報一覧 ・ 申請対象の屋外広告物の画像、設計図等
課題の背景(問題点)	業者登録は100件/年で都市計画課対応。一方、物件新規登録は各事務所で実施しているが、一人あたり一日3〜4件の業務は資料準備〜確認後事務処理までだが、現地調査により、未 【業務課題補足】 紙ベースで調査対象資料を準備し、現地確認内容をメモ、その情報を物件情報一覧に登録をしているが、そもそも、持ち運ぶ資料などが多く準備に時間がかかっており、1日3-4件程度しか対応できていない。 確認結果の登録の効率化も含め、一日で対応できる件数を増やすことが必要		



2. 実証内容案 ー実証概要

部署名：都市計画課（美しい宮崎づくり推進室）

実証内容 ■ 位置情報を活用した現地確認工程の自動作成、タブレットの活用による現地登録業務の効率化

※クニエ案

想定効果
(KPI)

※クニエイメージ

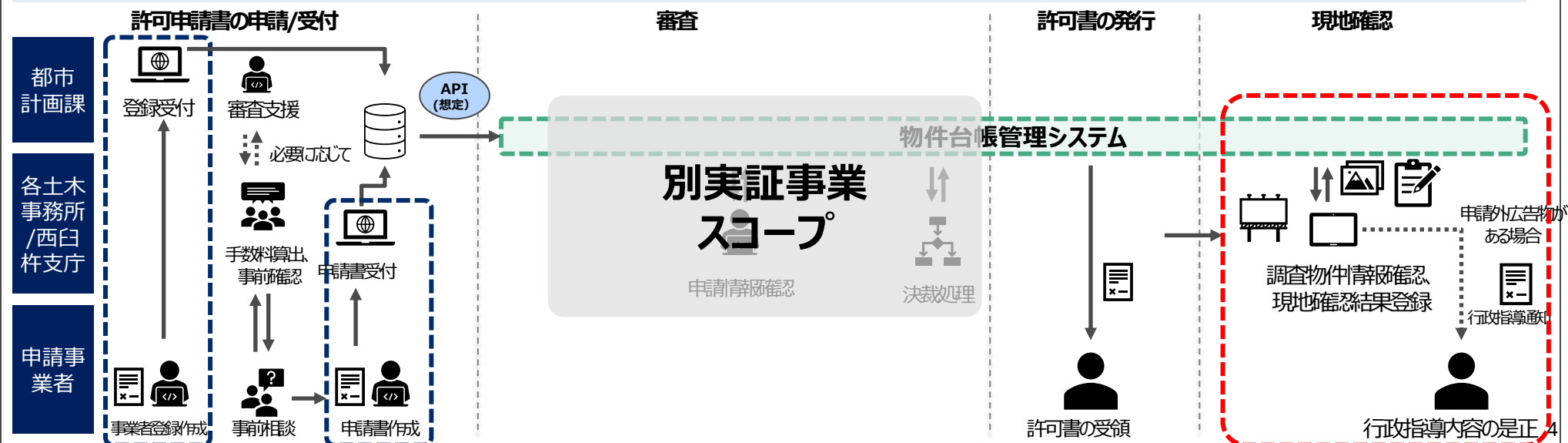
概要	現状	目標	備考
1 1件あたりの現地調査に係る準備から実施までの作業に係る削減時間	1,100時間（/年）	▲1,100時間（/年）	※各監視員(19名)が準備に30分要している。0.5時間×10日×12か月×19名=1,100時間

ありたい姿

■ 現地確認ルート of 自動作成および記録登録の簡素化により、屋外広告物の現地確認（登録・管理業務工数）時間を削減し、その時間で違法広告物への指導対応を実施したい。※本実証結果を踏まえ、令和8年度には宮崎県所管の支庁及び全土木事務所への本番導入を想定

凡例 R7実証内容 県庁が導入しているWeb申請システムを活用想定

めざす業務の流れ



2. 実証内容案

－要件概要（1/2）

基本機能

- ・ 現地確認業務において、PCやタブレット等を用いて、屋外広告物を地図上で表示・管理できること。
- ・ その際、実証番号1における屋外広告物管理台帳の物件データを、物件所在地や検索条件に応じて表示できること。
（都市OSと連携可能なアプリケーション等の活用による、他の公共情報との統合的な表示や利活用の提案も可とする）

機能分類		要件仕様_概要
機能要件	台帳 検索 登録	閲覧する屋外広告物を事業者名、管理番号等の情報から検索が行えること。 （検索結果から対象施設の情報閲覧画面に遷移できること。）
		一元管理する台帳情報（屋外広告物情報）を一覧及び地図上で閲覧できること。 また、対象の屋外広告物情報として、添付されているファイルや画像を閲覧できる個票画面に遷移できること。
		現地調査結果をリアルタイムで台帳及び地図上に表示できること。関係者間で進捗状況を共有できること。
		現地調査結果を登録できること。 （公共交通機関の車載カメラや監視カメラの映像データを活用した現地調査業務自体の削減案があれば提案いただきたい。）
		現地確認時に撮影した映像（主に画像）も対象の屋外広告物情報として登録できること。
	通知	現地調査により、申請内容等と異なる結果があった場合、関係者（都市計画課/各土木事務所等）に通知できること。
		フォローアップタスク（未申請物件の発見、是正対応等）について通知できること。
	行程 検索	地図情報により、現地調査対象物件間の工程検索、及び経路検索・表示ができること。 （また、GPS機能を活用し、調査員の現在地から対象屋外広告物までの経路検索・表示ができること。）

2. 実証内容案 －要件概要（2/2）

機能分類		要件説明
非機能要件	管理	屋外広告物管理システム（仮称）と簡易に連携が可能であること。
		管理システムはアプリケーションなどのインストールは不要で、対応ブラウザからアクセス、利用が可能であること。（別途協議により詳細決定予定）
		ユーザーごとにアクセス権限を設定できること。
		利用期間中にOS、Web ブラウザ等のバージョンアップが発生した場合でもシステムが利用できるよう無償で対応すること。
		利用期間中は、随時ソフトウェアのバージョンアップを行い、最新版を無償提供すること。
	ネットワーク	インターネット環境で動作、利用が可能なこと。
		日本国の法律および締結された条約が適用される国内データセンターにおいてデータが保存され、日本国に裁判管轄権があること。
	セキュリティ	本県のセキュリティポリシーやISO27001等に準拠した対応が実施されていること。（詳細は別途協議を想定）
		通信経路は暗号化されること。
	その他	実証に際して、最低1名の技術者を有していること。（実証期間中における担当者の変更は両社の合意により可能とする）
		実証期間中に、現地で利用可能なタブレット等端末（県庁指定の端末を想定）を提供すること。
		契約期間中は、本県からの利用方法の照会等各種問合せに対応すること。 ※メール受付については24時間365日、対応時間については平日9時～17時を想定している。
		実証期間中にシステム調整やチューニング等が必要な場合、対応可能なこと。
		職員に対してシステム操作や管理機能のトレーニングを実施すること。また、併せて実証対象の機能についてマニュアルを提供すること。
		実証期間及びその後の本番稼働において、ユーザー（ID数など未定）が機能要件/非機能要件に記載のサービスを利用できること。

EOF
